

【資料3】地域経済ビジョン主要指標の状況・考察

指標	基準年／実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標達成度	目標年／目標値	主要指標についての考察・考え方・要因等 （R6達成度目安：60%）	これまでの取組及び今後の対応
就業人口1人あたりの総生産	平成29年度	—	—	—	—	令和8年度	○令和6年度の実績値なし 【参考】 ※市内総生産/就業人口＝就業人口1人あたりの総生産 令和2年度（5年度集計） 20,344億円/295,272人≒6,889,817円 令和3年度（6年度集計） 21,108億円/288,837人≒7,307,928円（＋418,111円）	令和6年度の実績値は出ていないところではあるが、これまでも収益性を高めること、高付加価値の事業を実現させること、人材の育成・確保を柱として取り組んでおり、今後も引き続き3つの柱を中心に積極的に取り組むことで地域の稼ぐ力を強化していく。
	6,534千円					7,073千円	※国内総生産/就業人口＝就業人口1人あたりの総生産 令和2年度（5年度集計） 538兆1,554億円/6,706万人≒8,024,984円 令和3年度（6年度集計） 549兆3,793億円/6,703万人≒8,196,021円（＋171,037円）	
農林水産業産出額	令和2年度	148億8,800万円	178億2,400万円	193億7,900万円	122.9% （＋36億500万円）	令和8年度	○令和6年度の目標達成率は122.9% 目標作成の根拠となったH28～R2の平均と比較して、水産産出額の増加が要因として挙げられる。 目 標：農業94億8,500万円 林業6億1,600万円 水産56億7,300万円 合計157億7,400万円 令和6年度：農業90億1,400万円 林業8億2,400万円 水産95億4,100万円 合計193億7,900万円 目標比： -4億7,100万円 95.0% +2億 800万円 133.8% +38億6,800万円 168.2% +36億 500万円 122.9%	第3期鹿児島県農林水産業振興プランに基づき、担い手農家の確保・育成を図るとともにスマート農林水産業の推進や、6次産業化・農商工等連携の推進など、「稼げる農林水産業」を目指すこととしており、今後も各種施策に取り組む。
	145億9,400万円					157億7,400万円 （＋11億8,000万円）		
宿泊観光客数	令和2年度	295.8万人	377.9万人	402.0万人	100.5% （＋194.4万人）	令和8年度	○令和6年度終了時点における目標達成率は100.5%（402万人/400万人） 令和6年は、コロナ禍を乗り越え、旅行需要が増加する中、国体などの大型イベントがないにもかかわらず、宿泊観光客数はコロナ前の水準まで回復した。うち外国人は、鹿児島空港の国際線定期便の回復遅れなどにより、コロナ前の水準には達していないものの、前年から大きく増加した。 令和元年：390万人（日本人：340万人、外国人：50万人） 令和 6年：402万人（日本人：364万人、外国人：38万人）	宿泊観光客数の増加に向け、本市独自の宿泊キャンペーンをはじめ、体験型観光メニューの魅力向上や販売力強化の支援等による個性あふれる観光メニューづくりを図ったほか、誘客力のある観光イベントの実施、ナイトタイムエコノミーの推進など滞在時間の延長につながる取組等を行った。 今後とも、本市独自の宿泊キャンペーンを実施するほか、大阪以西の観光都市等で構成する「西のゴールデンルートアライアンス」での広域連携によるプロモーションなど観光需要の急拡大が進むインバウンドの誘客に向けた取組を推進していく。
	207.6万人					400万人 （＋192.4万人）		
観光による経済波及効果	令和2年度	1,204億円	1,650億円	1,741億円	79.1% （＋911億円）	令和8年度	○令和6年度終了時点における目標達成率は79.1%（1,741億円/2,200億円） 令和6年は、消費単価の高い外国人観光客数の回復が遅れていることなどにより、観光による経済波及効果がコロナ前の8割強にとどまった。 令和元年：2,057億円 令和 6年：1,741億円 経済波及効果＝観光消費額（観光客数×消費単価）×域内調達率	観光による経済波及効果の拡大に向け、これまで、新たな観光コンテンツの創出に取り組むとともに、体験型観光メニューや宿泊施設等の高付加価値化への支援を行ってきたほか、サマーナイト大花火大会やおはら祭などのイベントの経済波及効果を調査・分析し、観光消費額の増に向けた取組の検討に活用してきたところであり、今後とも、オンリーワンの魅力創出や戦略的な誘客促進、受入体制の充実に向け、各種施策に取り組む。
	830億円					2,200億円 （＋1,370億円）		

（注1）各数値については、それぞれ出典資料名を記載した。記載がないものは本市調査による。

（注2）就業人口1人あたりの総生産については、令和4～6年度の実績値なし。（8年度以降に集計）

参考値として直近の数値を記載。

（注3）目標達成度欄の（）は、直近の実績値－基準年の実績値。